

パネルディスカッション「レジリエンス力を高めるフレームワーク」

- パネリスト 白出 雄太（株式会社白謙蒲鉾店常務取締役）
荻原 毅（株式会社リコー内部統制室リスクマネジメント部 部長）
新倉 準（厚木市協働安全部セーフコミュニティくらし安全課 係長）
中村 一樹（国立研究開発法人防災科学技術研究所 気象災害軽減
イノベーションセンター長補佐）
- モデレーター 田村 圭子（サブプロ（a）統括）

（田村） 皆さま、いろいろなお話を頂きましてありがとうございました。非常に興味深く、感心するばかりでした。

それでは、早速ですが質問したいと思います。まず白出様に質問です。演習・訓練が年間で54回ということですが、業務を続けながら、どのようにそれだけ実施しているのか、想像が付きません。もう少し詳しく教えていただけますか。

（白出） 震災の教訓として一番考えさせられたのは、判断に迷って何もしない時間が非常に問題になるということです。私自身、それを痛感しました。演習のすぐいいところは、ルールが決まっていなものを抽出し、具体的にどうするか、あるいは権限的にどうするかを決めることで、社員の立場からすると不安を払拭できることです。そこから、自ら進んで演習をやってほしいという声も出るようになってきました。甚大な被害が出る想定演習だと長い時間がかかりますが、20分ぐらいの短時間で可能な演習もあるので、そういう形で複数実施しています。

（田村） ありがとうございます。今日はメンバーの皆さまもいらっしゃるようなので、よろしければ紹介していただけますか。

（白出） 今日は石巻から一緒に連れてきました。両名とも防災士の資格を持っています。まず女性の方は、総合管理本部で弊社のリスクアセスメントを担当している高須賀です。もう1人は、広大な土地を持っていて、倉が五つもある家に住んでおり、震災のときに頂いた支援物資を全て保管してくれた阿部です。よろしくお願ひします。

(田村) 白謙さんに行かせていただいたときに、若い女性が現れて、お茶でもいれていただけるのかと思ったら、この方が中心になって震災の経験を生かして進めているということでした。次世代を育てていることも素晴らしいと感じました。

次に、リコーの荻原さんに伺います。サプライチェーンも含め全社に BCP が行き渡るように考えた策がすごいと思いました。その辺をもう少し教えてください。

それから、いろいろな会社で作ったものを、全体で管理しているのでしょうか。全体を見渡す仕組みがあれば教えてください。

(荻原) まず、一つ目の質問についてです。私どもは、グループの本社の立場で BCP を構築していこうと考えていました。そのときに、グループ会社や各部門がどこまでやっているのかを把握したいというニーズがありました。また、現場にしてみれば、何をどこまでやったらできていると本部が認めてくれるのか分からないということがありました。その両方のニーズを補うために、一つの基準があるといいのではないかと考えたのが BCP 構築マニュアルを作ったきっかけです。

二つ目の質問についてです。各社が作ったものを全て把握しているかということ、全くしていません。われわれは、今日のプレゼンの中で紹介した各社のチェックリストやグラフを見て、完成度を把握しています。

また、現場に担当者が行き、チェックリストを見ながら、これは 100 点になっているけれど、どんなことをしているのかということを紹介してもらいます。実際には 50 点だと思っても、そこまでは言いません。その代わりに、よその部署ではこういうことをやっているのだから、参考にさせていただくとより良くなるのではないかといい方をします。

(田村) ありがとうございます。BCP づくりがアライバイづくりになっていることも、実際にあると思います。そうならないためにも、一部リコーのものを作っている会社にも BCP を広げていくためにも、あのような方策がすごく効くという話を聞いて、なるほどと思いました。ありがとうございました。

では、厚木市の新倉さんに伺います。いろいろと楽しい話をありがとうございます。「セーフコミュニティあつぎ」のパンフレットを拝見すると、まちづくりの満足度や事件・事故数など、数字として目に見える効果が出ているようにお見受けします。そのあたりをお聞かせください。

(新倉) 数字については、外傷人数、刑法犯認知件数、交通事故件数が大幅に減少していますが、中には、目に見えて結果が出ていないものもあります。

一番セーフコミュニティらしいのは、パンフレットの表紙の写真です。平日に地域をパトロールしている様子で、市の職員と高校の先生を先頭に、その後ろを生徒が歩き、一番後ろを腕章を付けた厚木警察署の方が歩いています。こういった連携がセーフコミュニティの象徴だと、皆さんに感じていただければと思います。

(田村) 厚木市は、随分恐ろしげなまちだったという話もありました。頑張っただけで犯罪の発生率は下がっているけれども、アンケートを取ると市民は安心・安全に感じていないということで、実際の数字と市民の考えにギャップがあったわけです。そこを埋めるためにどうしたらいいのかという発想でセーフティコミュニティが生まれたところに、なるほどと思いました。気持ち的にそう思うことで、変わっていきけることがあるのではないかと思います。

また、平時から横串を刺した仕組みがあり、安心・安全に取り組んでいるので、何か災害が起きたとしても、ここが基盤になって活動するのだらうと思いました。

市が手を入れてやっているわけではないと強調されていましたが、寄り添って地域活動を活発化させていることは非常に新しい方法だと思いました。いろいろと苦労もあると思いますが、いかがでしょうか。

(新倉) 元々厚木市は、地域活動に非常に積極的な地区だったのではないかと思います。昔からやっている活動が、セーフコミュニティの活動に変わったものもあります。

パンフレットの表紙の人たちが着ている黄色いベストが活動のシンボルです。これを着ているときはセーフコミュニティの活動中だと、やっと皆さんが意識するようになってきました。統計を見ると、60%弱はセーフコミュニティに理解がありますが、まだまだ知らない方もいます。

(田村) 厚木市役所にお邪魔すると、いろいろな主体の方たちが机を並べていて、すごく不思議な部署だったことを思い出しました。ありがとうございました。

では、中村先生に伺います。皆さまからいろいろな話を聞き、中村先生が進めている気象ハブのこともお聞きました。データ利活用協議会と気象ハブ、そしてレジリエンスを高めるというところで、どのような考え方をしているのか教えてください。

(中村) 今日はいろいろな話を聞いた中で、重要なキーワードが幾つもあったと思います。特に、横串を刺すこと、多機関が集まって課題を解決していく仕組みづくり、企業のBCPを高めるための活動、自己決定力の向上というキーワードを私は感じました。

その中で、例えば先ほどのセブン-イレブンの話を深掘りすると、企業からわれわれの方にデータを出していただき、加工して、われわれの知見を入れて、企業のBCPだけでなく経済活動の方にもフィードバックできるような情報を返してあげる。さらに広く一般に対しても、社会全体のレジリエンスが向上するような情報を作っていけるという一石二鳥な取り組みを、どんどん増やしていきたいと思っています。

(田村) ありがとうございます。それでは、ここで質問やコメントをフロアから頂戴したいと思います。どなたでも構いません。何か質問や意見はありませんか。

(竹内文部科学省地震・防災研究課長) 文部科学省の中には、地震調査研究推進本部(地震本部)という組織があります。地震の調査研究を行い、30年間でマグニチュード7~8の地震がどの程度発生するか、震度6弱の揺れがどの程度発生するかなどのデータをまとめて出したり、地震観測網を作り、緊急地震速報や津波警報につなげるような取り組みをしているところです。

このような地震調査研究を担当している地震本部への期待や、これがあって役に立った、さらにこのような成果が出てくるとありがたいということがあれば、教えていただけると幸いです。

(荻原) 頂く情報を、われわれは非常に活用させていただいています。逐次BCPの中で、被害想定などに反映させていますが、本来、最も必要なのは、今起こりそうだという情報だと思います。ただ、それを発信することがどれだけ経済や世の中に影響するかというのは大きい部分なので、マスコミから全て世の中にオープンにするのは非常に難しいと思いますが、例えば、一般企業も含めて限定した機関・部門に情報がある程度提供していただけると、企業なりの対応の方法もあると思います。特にインフラを担当しているところなど、部門限定での情報提供があればというのは、単純な希望としてあります。

先日から情報を頂いている平田先生の千葉の件などは、われわれもいろいろな確認をするために活用していますが、それぐらいのメッセージでも、大きな影響があると思います。

(新倉) 私は防災部門にはいませんが、一市町村として、そういった情報はすごく貴重であり、もしかしたらオープンにできないところも結構あるのだと思います。

厚木市における東海地震の確率が 88% などという数字をうちの方で聞いたことがあります。そのような情報を市民に正確に伝えるのは本当に難しいです。しかし情報としては必要なもので、今までどおりそういった情報を日々頂ければと思います。

当然、それを頂く側として考えたり対処しなければならないことはあると思いますが、大変参考にさせていただけると幸いです。

(白出) われわれは津波のリスクが高い沿岸地域で操業しています。30 年以内に発生するであろう地震のうち、特に南海トラフ地震は、もしかすると宮城県にも津波が来るという予測結果が出ています。

今もわれわれは自治体を含めて対策をしていますが、浸水する高さや津波発生範囲について、それぞれの地震とリンクさせて、この地震に関してはこうだという情報をより分かりやすくまとめていただけるとありがたいと思っています。

(竹内) 津波に関しては、東北沖において海底地震津波観測網を整備し、そのデータリアルタイムで気象庁に行き、気象庁から津波警報が出るという体制に平成 28 年度からなっています。また、遡上のシミュレーションも行っていますので、それらの取り組みをさらに進めつつ、より分かりやすい情報の提供に努めたいと思います。

地震の発生確率等については、市民への正確な伝達は難しくても、データを有効に使っていただけているということで、ありがとうございます。われわれも、今出ているデータをより分かりやすく伝える方策について努力したいと思っています。

地震に関する検討状況について、限定した組織に情報を提供することは、私の頭になかった意見です。政府のデータを限定して伝えることは、課題もあるような気もしますが、一方で新しいアイデアだと思うので、頭の中に置いて、参考にしつつ、できることがあればぜひ考えたいと思います。

(平田プロジェクト総括) 皆さん、大変ためになる話をありがとうございました。特にリコーさんの、小さな BCP 構築マニュアルの話は非常に役に立つと思いました。国際認証を取るためには膨大な作業が必要なので、それぞれの本当に必要なところを抽出し、コンパクトにして皆さんで考えていくということは、今後重要になると思いました。

一方で、網羅的に行う必要があることも大変重要だと思いました。国際認証を全部取るということと、小さな部分だけでやるというあたりは、どのように判断したのでしょうか。

(荻原) 認証を取ったのは、私どもの会社の中でも 2 部門だけです。取るときにはわれわれも参加して、監査人の研修も受けました。認証からいろいろなノウハウを得ることを目的にしました。

自分たちに必要な部分をそこから吸い出して、これはグループのここには徹底してやってほしい、ここは少し軽くやっつけていこうというところを判断したのが、小さな BCP と言っている部分になります。

それ以外の部門では、申し訳ありませんが、予算の関係もあって認証を取っていません。

(田村) 白謙蒲鉾店さんと厚木市さんは、認証について何か意見はありますか。認証は取っていますか。

(新倉) 厚木市は、ISO という形ではなくて、国際認証制度を受けています。緊張感を保ちながら継続して業務を進めることが重要だと考えていますし、5 年に 1 回の認証を目指すということが、継続する担保の一つになっていると思っています。

(白出) 私たちも ISO22301 を取っています。弊社の場合は、仙台の販売店も含め、全事業所で取っています。現場のスタッフが認証を取って審査を受けることは非常に効果があるので、できる限り継続していきたいと思っています。

(フロア参加者) 厚木市の新倉様に二つ質問があります。一つは、協働という話がありましたが、市民、関係団体、行政の他に、例えば研究機関、研究者、大学関係、地元企業などとの協働の事例があれば、詳しく教えてください。

もう一つは、パンフレットに数字がいろいろ入っていますが、災害や防災に関する数字あるいはエビデンスがあれば、ご紹介いただければと思います。

(新倉) 協働に関しては、研究者に委員になっていただいて、数字を分析する統計的な話をさせていただいたり、関係する学会の皆さまの大会にも私どもは幾つか参加しています。専門家の方などとお付き合いして、ネットワークをつくっています。また、職場の安全対策委員会には市内の企業が何社か入っていて、連携を取っています。

防災に関する具体的なエビデンスについては、市で防災意識のアンケートを取っています。取り組み自体は3年目なので、まだまだこれからですが、防災についてどういう考え方・認識があるのかというアンケート調査の結果があります。

(田村) 他の皆さんは、他社・他組織との連携はありますか。リコーさんは、グループ内の他社との連携に苦労しているという認識でよろしいですか。

(荻原) 今回私たちが作った構築マニュアルは、グループ内だけではなく、取引先にも紹介しました。ただ、取引先は、強制でこれをやらなければいけないということは一切ありません。希望する場合は、われわれの方で研修もしますし、説明もします。使っていただいて結構ですという形で紹介しました。

(白出) われわれは外部委託先や派遣会社の臨時スタッフが多いので、彼らの安否確認も含めた防災意識の共有を徹底的に図っています。また、かまぼこ業界の組合等とも、東日本大震災のときから連携しています。

(中村) われわれ防災科研も、変わっていく必要があると思っています。ニーズをきちんと捉えて、皆さんで解決する場を提供し、その中で首都圏レジリエンスや気象ハブをより効果的なものに作り上げていく必要があると感じています。

(田村) ありがとうございます。先ほど文科省の竹内課長から質問があったように、皆さまが進めていることに対し、文科省や私たちは科学的なデータ、きっかけ、振る舞い方の判断基準を、データ利活用協議会の中で連携しながらトリガーとして出せるように、また皆さまの対応の様子を知ってフィードバックできるように、仕

組みを考えていきたいと思っています。ご登壇者の皆さま、ありがとうございました。